

## 家族の分離居住と扶養問題 — 過疎深度の異なる地域間比較 —

## Separated Dwelling Family and Parents Support Problem:

## Comparative Study on the Areas of Various Depopulations Stages

芦田裕介（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

## 【メンバー】

柏尾珠紀（龍谷大学社会学部 非常勤講師）

大原桃（京都大学大学院農学研究科 修士課程）

高村竜平（秋田大学教育文化学部 准教授）

## 【ねらいと目的】

グローバル化の浸透につれて、アジアでも個人や家族、企業、NPO などの多様な主体において、国境を越えた移動・活動が活発化している。その一方で、各国の農村地域においては、若い世代を中心とした人口流出に伴う過疎化、家族の分離居住（離住）といった現象が起こり、農村社会の親密圏の再編が進んでいるサポート関係のある複数親族世帯は修正拡大家族とも呼ばれるが、とくに農村を起点に次世代離脱世帯を含めたそれとして、ここでは離住家族という用語を使いたい。

日本における過疎化の経験は 40 年を超え、近年では残住する高齢者が援助を必要とする段階となった。過疎地域においては生活の利便性の低さや、地域福祉政策の限界などから、高齢者世帯の生活継続が困難な場合が多く、何らかの形で離住家族のサポートは不可欠である。その際、居住者政策として自治体が進める公的サポートの充実や、地域コミュニティによる生活互助ネットワークとの調整のあり方が問題となるだろう。

本研究では、まず、過疎の先行地域である京都府京丹後市での調査から、離住家族における老親扶養の実態を明らかにし、家族による扶養と地域による互助との関連を考察する。さらに岡山県および韓国の事例も取り上げ、過疎の深度や文化的背景の異なる地域間の比較をおこなう。これらの結果に加えて、継続的に他のアジア諸国に対象を拡大することにより、アジア諸国農村における離住家族の今後の変化や対応についての知見をえたい。

## 【活動の記録】

2008 年 8 月 21 日～24 日	京都府綾部市での最初の集落聞き取り調査（大原）
8 月 22 日～24 日	京都府京丹後市での最初の集落聞き取り調査（柏尾）
9 月 10 日～12 日	岡山県津山市の図書館・歴史資料館での文献資料収集（芦田）
9 月 13 日	第一回全体会議（京都大学）
10 月 27 日～30 日	綾部市での二回目の集落調査（大原）
11 月 9 日	第二回全体会議（京都大学）
12 月 21 日～22 日	京丹後市での二回目の調査（柏尾）
12 月 24 日～28 日	岡山県津山市での農家聞き取り調査（芦田）
2009 年 2 月 12 日	滋賀県守山市梅田町での最初の住民聞き取り調査（柏尾）
2 月 13 日～16 日	綾部市での追加調査（大原）

2月15日～17日	京丹後市での追加調査（柏尾）
2月19日～28日	岡山県津山市での追加調査（芦田）
2月26日～3月6日	ソウル市・済州島での資料収集・聞き取り調査（高村）
3月8日	第三回全体会議（京都大学）

### 【成果の概要】

まず、京都府綾部市での調査から、「親族及び地域住民」「地域活動」「福祉サービス」の3要素が、高齢者の生活を総合的にサポートしており、これを高齢者のライフステージごとにみると、「自助」「子ども」「近隣住民」「親類」「福祉サービス」という、五つの支え手によるサポートの大小に違いがあることが明らかになった。そして、農村高齢者福祉に関する先行研究では、研究者によって、他出子、地域ネットワーク、介護サービスに対する評価が異なっていたが、これはそれぞれの研究者が注目した対象者のライフステージの違いゆえであることが示唆された。

これに対し、さらに過疎深度の高い京都府京丹後市での調査では、介護サービスは存在しているが、高齢者夫婦が自助のみに依拠し、十分に福祉サービスを活用していない状況があった。一方、比較的過疎深度の低い岡山県津山市では、京都の事例ほど老親扶養自体が問題になっていない。

以上の調査結果から、過疎地域で生活する高齢者は、自立を基本としながらも、別居子の手厚いサポート、それを補完する福祉サービス、重層的な社会関係、生きがいや楽しみを感じることでできる様々な活動への参加、という条件の中で、その場所に住み続けることが可能になると考えられる。

また、韓国済州島の調査においては、家族共同墓地の事例から、離住(時には在日)し家族を創設した者が故郷に墓を作り入ることによる、「死後の離住」とも言うべき現象がみられた。その際に金品で墓の管理を頼むような事例もあり、墓地管理は老親扶養の延長であるとも理解できる。

研究を進める中で、分離居住という現象を見る際の、「場所に対する親密性」のあり方を考慮する必要性が見出され、これを参照項とした地域間比較が可能ではないかと考えるようになった。

ハンセン病者の生活世界とその変容に関する社会学的研究  
— ジャワ島・バリ島（インドネシア）の患者集住地区を事例として —

**A Sociological Study of the Lifeworld and Its Change of People with Hansens Disease in Indonesia:  
A Case Study of Hansen's Disease Patient's Dwelling Areas in Jawa and Bali Islands**

有菌真代（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

**【ねらいと目的】**

本研究は、インドネシア社会がハンセン病者をどのように眼差し、受容・排除してきたのか、またそうしたなかで病者がどのようにして生き抜いてきたのかについて、明らかにすることを目的とする。

インドネシアでは、独立以降一貫して隔離政策は採られていない。さらに、1980年代に多剤併用療法が導入されたことによって、ハンセン病は完全に「治る病」となった。しかし、ハンセン病によってもたらされる障害はスティグマと結びつけられやすく、身体の欠損・変形といった後遺障害を残す多くの元患者は、今なお社会復帰が困難な状態に置かれたまま極貧の生活を余儀なくされている。

このように地域共同体から排除されてきた彼らが、現在までどのようにして生き抜いてきたのか、今どのような社会的状況に置かれているのかについて、具体的に調査した先行研究は殆ど存在しない。したがって、本研究ではまず、患者集住地区にて参与観察と聞き取り調査を実施し、（元）患者の現在の生活実態について明らかにする。次に、保健所など関連機関における文書調査を実施し、ハンセン病者への社会的処遇の歴史と現状を比較・分析する作業を行う。これらのデータを総合して、インドネシア社会が採用したハンセン病者への対応の文化・社会的特性を検討することが、本研究の最終目標となる。

**【活動の記録】**

2008年10月～2月

日本国内にて資料収集

2009年3月

インドネシア（スラバヤ、タバナン）にて現地調査

**【成果の概要】**

今回の調査では、インドネシアのハンセン病者の生活状況およびコロニーの形成過程などが明らかになった。今後は、プロジェクト全体のテーマ（アジアにおける親密圏と公共圏の再編成）との接合を可能にするために、かれらの生活世界の「変容」に焦点を当てることにしたい。今回の調査で明らかになったことがらをふまえて、具体的には次のような課題を設定しておきたい。

ハンセン病村の多くは、隔絶の地（山奥や孤島など）にある。このように地理的には一般社会から隔絶された場所にあるものの、彼らの生活は、かつては欧米の宣教師による布教活動や慈善事業の対象として、現代では近代医療制度の浸透やグローバリゼーションによって、全体社会からの影響を常に受け続けている。とくに近年は、西欧近代的な価値観

を携えてやってくる NGO や NPO との接触によって、生活状況のめざましい向上という「望ましい」変化がもたらされる一方、これまで様々なかたちで営まれてきた親密圏を基盤とする共同体内の相互扶助は形を失いつつある。ハンセン病村という「特殊な」場所で暮らす人々も、他のアジア諸地域の人々と同じように、「圧縮された近代」における急激な変化のなかを生きているのだ。その意味において、ハンセン病村といういっけん「特殊な」事例は、アジアにおける親密圏と公共圏の再編成を照射する重要な位置にあると言えよう。本研究で得たこうした知見をふまえて、今後は、ハンセン病者の生活世界がグローバル化の過程で「開発」や「援助」を志向する西欧側からの介入・眼差しや、市場中心主義などの近代的価値観の影響を受けつつ、いかにして生活世界の再編を行ってきたのかについて実証的に明らかにすると同時に、アジアのハンセン病患者という二重に周縁化された人々の側から、「グローバル化」および「親密圏と公共圏の再編成」という問題を捉え直すための理論的視座について検討していきたい。

京都市におけるコンビニエンス・ストアをめぐる意識調査

— 都市における公／私概念の再構成に向けて —

**A Sociological Investigation on Convenience Stores in Kyoto:**

**Toward a Reconstruction of a General Concept of "Public / Private" in Urban Spaces**

石井和也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

**【メンバー】**

鵜飼大介（京都大学大学院人間・環境学研究科 助教）

柴田悠（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）

西川純司（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

銭廣承平（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

**【ねらいと目的】**

現在日本各所において、コンビニエンス・ストア（以下 CVS と略記）の営業時間短縮（深夜営業の禁止）が議論されている。特に、京都市においては活発な議論が見られ、その模様は各種メディアを通じて頻りに報道がなされている。本研究では、行政が CVS の営業時間を規制し市民の日常生活に介入しようとするとき、そこには、行政・CVS 経営者・CVS 利用者のそれぞれが、都市における公的空間と私的空間をどのように捉え、また、現代社会においてそれらの空間がどのように編成されているのかという問題が顕在化すると考える。というのも、CVS は、①同質性を前提とし、各地に遍在していることに特徴があり、②また、ワンルームに居住する単身者の利用形態に象徴されるように、CVS は「自分の冷蔵庫（の延長）」としても捉えられる。このことは、従来は公的空間とみなされていた都市の各所に、同質性に支えられ、容易に安心感を得ることができる私的空間が拡散していることを意味する。したがって、かつては公／私明確に峻別可能であった都市において、現代では、両者を空間的境界として峻別することは困難であると考えられる。そこで、近代家族を前提とする従来の公／私ありかたが、現代の都市においてどのような変容が見られるかを明らかにするために、本研究では CVS 営業時間規制をめぐる議論の賛否から人びとの CVS 観を明らかにすることで（主にインタビュー調査による）、都市における公／私概念の再構成を目指す。

**【活動の記録】**

<ワークショップ>

2009年1月12日

石井和也 “A Sociological Investigation on Convenience Stores in Kyoto: Reconsideration of a General Concept of "Public / Private" in Urban Spaces” Global Center of Excellence at Kyoto University for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia Next-Generation Workshop

<調査>

2009年3月3日～5日 調査者：石井・鵜飼・西川・銭廣・松谷 調査地：東京

調査目的：CVS オーナーへのインタビュー調査

3月10日～12日 調査者：石井・柴田・松谷 調査地：神奈川・千葉

調査目的：CVS オーナーおよび店長へのインタビュー調査

3月11日 調査者：西川 調査地：京都

調査目的：京都市へのインタビュー調査

**【成果の概要】**

本ユニットの成果は、主に以下の三点にまとめることができる。

<資料の収集・分析>

CVS 関連専門誌を可能な限り収集し、そこで展開されている言説を時系列的に分析した。『月刊コンビニ』は出版社在庫保有分の69冊すべてを入手し、さらに、国立国会図書館において、『月刊コンビニ』の前身となる雑誌記事、および『フランチャイズエイジ』等の雑誌記事を大量に収集し、検討してきた。今回のユニットに限らず、CVS を題材として研究を進める際には、貴重なアーカイブとしても役に立つと思われる。

<インタビュー調査>

日本フランチャイズチェーン協会、CVS 各社の本部、CVS オーナー、京都市へのインタビュー調査を依頼した。日本フランチャイズチェーン協会や CVS 各社の本部にはインタビュー調査を断られてしまったが、その断り方に、24 時間営業規制に対して極めて大きな危機感を抱いているということが読み取れた。また、CVS オーナーへのインタビュー調査は、コミュニティストア、ミニストップ、ハッピーローソン、セブンイレブン（セブントウン）といった店舗にて実行できた。それぞれ一時間程度のインタビューであり（中には三時間を超すものもあった）、生の声を聞き続けることで、画一性を念頭に置いた従来の CVS イメージは突き崩され、今後の CVS の展開を考える上で貴重な資料となっている。また、京都市へのインタビューにおいては、CVS に対する行政の対応が一枚岩ではないことが確認され、今後の行政の取り組み（CVS と行政との協力関係）について、その展望を確認することができた。

<社会への還元>

以上の手続きにより、本ユニットは理論的な結論を導き出すとともに、現代社会に対して一定の実践的な価値を持った結論を導き出す。それは当然、CVS を「上から目線」で断罪するものなどではなく、CVS に関わる人々と持続的に CVS の現状・将来について考えていくことができるような土壌を作り上げることである。次世代ワークショップや各種学会での発表等も含め、冊子や口頭などにより、インタビュー調査に協力してくれた方々へ成果を報告していくことになる。

# 現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究

— 東紀州地域の事例から —

## Transformation and Reconstruction of Intimacy in Japanese Rural Areas:

### A Case Study of Higashi-Kishu

江南健志（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

#### 【幹事】

森田次朗（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究院）

#### 【メンバー】

大野哲也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

中川千草（関西学院大学大学院社会学研究科 研究員）

朝田佳尚（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）

#### 【ねらいと目的】

1990年代以降、日本社会では、少子高齢化が急速に進行している。こうしたなか、農山漁村部を中心に、地域社会のあり方が大きく変容しつつある。たとえば、近年「限界集落」という言葉がマス・メディアを騒がせているように、日本の農山漁村においては、生業や冠婚葬祭などの慣習の衰退はもちろん、廃校や医療施設の閉鎖など、地域社会の存続それ自体が困難となっている。こうした地域社会の危機的状態に際し、地域社会内部における親密圏のあり方もまた、急速に変容していると考えられる。

そこで、本研究の目的は、三重県東紀州地域に位置する農山漁村地域での聞きとり調査結果にもとづき、現代日本の地域社会における親密圏の変容過程について考察を行いたい。その際、本研究が注目する視座は二点ある。第一に、本研究は、少子高齢化の進行の結果、地域社会が直面する危機的状態のなかで、地域住民が、日々の生活実践をとおして、いかに能動的に地域社会の親密圏を再構築しているかという点について注目する。第二に、本研究は、たんに地域社会内部だけにとどまらず、地域社会と外部社会（公共圏）との相互関係についても注目する。たとえば、観光という観点からみれば、地域社会とは、たんにその内部に閉じられたものではなく、マス・メディアや観光客を通じて、つねに外部社会との相互作用の中で、動的に再構築されているものだと考えられる。

以上の視座から、本研究は、東紀州地域において実施する聞きとり調査にもとづき、地域社会における親密性の変容過程について分析する。

#### 【活動の記録】

<調査>

2008年9月～2009年2月

高齢化の進む熊野市甫母で漁に関する調査を行い、漁師の「親密圏」における実践を検討した。（大野）

2008年10月～2009年2月

御浜町尾呂志町立尾呂志学園とその近隣通学地域で、地域住民参加型の学校運営につ

いて現地調査を行い、その教育実践について検討した。(森田)

2008年11月～12月・2009年1月

三重県度会郡南伊勢町相賀浦にてインタビュー調査と参与観察を実施し、祭祀や地域行事、地域慣行を検討した。(中川)

2008年12月～2009年1月

三重県熊野市山崎運動公園等で、スポーツイベントにおける「親密圏」について検討した。(江南)

2009年3月

三重県南牟婁御浜町で、農産物直売所の管理者にインタビューを行い、直売所に監視カメラが設置された経緯を検討した。(朝田)

<研究会・ワークショップ>

2008年11月24日

森田次朗「コミュニティ・スクール像の再検討」日本社会学会

2009年1月12日

Jiro Morita, "Collaboration between Schools and Local Communities",  
The 1st Next Generation Global Workshop.

#### 【成果の概要】

研究成果をプロジェクトメンバーごとに概説すると、以下のようになる。第一に、江南の調査からは、他地域からのイベント参加者と受け入れ側の熊野市住民との間に生まれる「親密圏」が、スポーツ愛好者内での好評を呼び（「公共圏」の成立）、地域外からの新たな施設利用者や観光客の誘致を可能としていることがわかった。

第二に、大野の調査からは次のことがわかった。イカ漁では、漁師同士が親密度に応じて漁場や漁期、漁具に関する情報交換を行う一方で、イセエビ漁では魚場を公平に分配するためにくじ引きを行う。つまり、漁師間の親密度により個々人の「手の内」が明かされない場合がある一方、各人の収穫量を公平にする仕掛けも保持されている。こうした親密圏での微細な実践の総体により、漁村が直面する深刻な不況のなかでも、甫母という「公共圏」は安定性を保っている。

第三に、中川は、祭祀「ジンサイ」への地区住民の関わり方と、年末年始の地域行事や地域慣行を分析することで、熊野灘沿岸部における親密圏と公共圏の変容過程を析出することができた。

第四に、朝田は、地域の農産物直売所である「なかよしステーション」の成り立ちとそこに監視カメラが設置された経緯、またその後監視カメラが使用されなくなった経緯から、公共圏に影響を受けた親密圏の変容を分析した。

第五に、森田は、近年文部科学省が推進する地域住民参加型の学校運営組織である、「学校運営協議会」制度について現地調査から、同地域では、地区住民が日々の地域生活のなかで親密な関係を形成しながら「学校運営協議会」に参加し、学校教育に関する意見交換



を緊密に行うことで、国や行政からの規定を受けながらも、そうした制約にとらわれない公共的な教育実践の場を形成しつつあることを分析した。

こうした本研究ユニットの知見は、少子高齢化が急速に進行する地域の中で生じる共同体の再編や生活の変容と、その中で模索される新たな可能性を実証的に取り出すことで、同じく少子高齢化に悩む他の地域社会に対して重要な示唆を与える意義をもつ。また、本研究ユニットは、こうした問いの中で、地域における様々な実践が絡まりあった親密圏と公共圏の接合空間の存在にも触れ、今後の親密圏・公共圏の議論に一定の示唆を与えたといえる。

### 地域生活からみた親密圏の姿

江南健志

1990年代以降、日本社会では少子高齢化が急速に進行するなか、農山漁村部を中心に、生業の衰退や学校・医療施設の閉鎖など地域社会のあり方が大きく変容しています。

われわれ5人のユニットメンバー（江南、大野哲也、中川千草、朝田佳尚、森田次朗）は、このように急激な変化を迫られている地域社会の親密圏の実相を明らかにするため、「現代日本の農山漁村における親密圏の変容と再創造に関する地域社会学的研究」というテーマ設定のもと、三重県東紀州地域の農山漁村部でフィールドワークを行っています。具体的には、農林漁業、観光業、教育など各メンバーの専門領域から、血縁による家族関係だけでなく、地縁に代表される「親密な」関係の多様性や変容過程を分析しています。

その際、われわれは、2つの視座にたった研究をめざしています。第一に、従来の受動的な地域住民像に対して、地域社会の親密圏を再構築する能動的な地域住民像に注目しています。たとえば、公立学校の「統廃合」問題を扱う調査からは、地域住民が署名運動により、学校を地域社会の親密性の基盤として存続させ活用していることが明らかになっています。第二に、「閉鎖性」を強調する農山村地域像に対して、地域社会と外部社会（公共圏）との動的な相互関係に注目しています。たとえば、「熊野古道」の観光資源化をめぐる調査によれば、地域社会の親密圏はマス・メディアや観光客を通じて、つねに外部との相互作用の中で再構築されています。

今後は、少子高齢化が急速に進行した東紀州地域と同様の事態が予想される、東アジア諸地域との比較研究を視野に入れていきたいと思っております。(Newsletter Vol. 1より)



## 八重山戦後開拓集落と母村との間の親族間交流の変容

### The Transformation of the Contacts among Relatives Who Live in the Post-War Settled Village and Its Original Village (both in Okinawa) Respectively

越智正樹（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

#### 【ねらいと目的】

沖縄県八重山郡西表島のある戦後開拓集落（住吉）は、本年 10 月に入植 60 周年を迎え、記念祭を盛大に催す。本研究の目的は、同祭における母村（宮古島旧下地町）との関係の再構成を分析するとともに、日常における移住者家系と送出元との親族間交流のありようを調査することによって、占領期沖縄の県内開拓移住に伴う親密圏の変容を明らかにすることである。

開拓移民と母村との関係というテーマは、海外移住については諸業績が蓄積されてきた。国内開拓に関しては、内地戦後開拓集落や北海道開拓集落についての研究がある。しかし八重山戦後開拓集落については、そもそも社会学的調査の蓄積が乏しく、上記テーマに関する研究に至っては皆無に等しい。だが、八重山の現代社会（戦後開拓部落の割合が高い）を考察する上でも、沖縄出身移民全体の意味を把握する上でも、戦後県内開拓の実態調査は重要である。

住吉の入植者たちと母村の親族との交流は、現在では密とは言えないようである。郷友会も存在しない。その一方で、入植記念式典のようなローカリティ表出の場においては、母村とのつながりの再確認と再構成が行われている。この実態の調査により、開拓移住者たちが、母村との親密性をいかに再編しながらローカリティに組み込んでいるか、を明らかにしたい。加えて、人的移動に伴う親密圏の変容という、より一般的な問題系を考察するための知見を得たい。

#### 【活動の記録】

2008 年 10 月 8 日～13 日 第 1 回調査

調査地：沖縄県竹富町西表島 調査目的：入植 60 周年記念祭の記録、および親族関係などに関する聞き取り調査。

12 月 15～19 日 第 2 回調査

調査地：沖縄県那覇市 調査目的：他出 2 世への聞き取り調査、および沖縄県公文書館にて資料調査。

2009 年 2 月 13 日～3 月 5 日 第 3 回調査

調査地：沖縄県竹富町西表島、石垣市、宮古島市

調査目的：親族間交流等に関するアンケート調査（西表島住吉）、竹富町役場等での資料調査、および西表島住吉現住者や石垣島現住元琉球政府職員、在宮古島親族への聞き取り調査。

### 【成果の概要】

まず親戚関係の構造的側面では、入植隊員間と比べて、現住 2 世間の親戚関係は多く複雑になった。そのキョウダイの 2/3 は島外に移出しているが、宮古島への還流はごく少数であった（約 2%）。もともと現住 2 世と、宮古島の最も親しい親戚との交流頻度は、決して低くはなかった。次に機能的側面について、旧盆の島間訪問は（本家がどちらの島にあるとも）ほぼ皆無であった。すなわち家的結合は弱い、と言える。また現住 2 世にとって、宮古島の最も親しい親戚であっても、援助依頼や相談の相手としては優位でなかった。以上より、現住 2 世と宮古島の親戚との関係は、家的結合や生活上の連関（援助・相談）は乏しく、個人的情緒的な交流関係が保たれていると言える。

さて入植 60 周年記念祭の式典・祝賀会には、宮古島市教育長が参加した一方で、宮古島の親戚は全く参加しなかった。すなわち入植記念祭は、上記の親戚間交流の場ではなかった。ただし島外他出 2・3 世の一部は参加した。この祭事の特徴は、まず本土出身移入者も同列で運営の中心に加わっていること、そして式典・祝賀会の様々な局面に宮古的なもの（言葉・歌・踊り）が配置されていることである。住吉では母村の祭祀や文化の明確な継承・復興はなく、入植記念祭は宮古らしさを表現するほぼ唯一の場といえる。つまりこの地縁的祭事において、母村との関係が再確認されているのである。

親密圏を血縁・家族関係に限定するならば、母村との親密圏は、他出 2・3 世とのネットワークや地縁関係に比して縮小傾向にあると言わざるを得ない。しかし、母村はその重要性を失っているわけではない。母村との関係は、流動的状況下（他出・新規移入）における地域的（地縁・血縁）親密性の象徴として再構成され、その重要性の質を変容しつつ保っていると言えよう。

東北タイ農村における高齢女性と仏教 — 高齢社会に向けてのプロローグ —

**Elderly Women and Buddhism in Rural Northeast Thailand:**

**A Prologue toward the Aged Society**

加藤真理子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 研究員）

**【ねらいと目的】**

タイでは急速に高齢化が進んでいる。すでに出生率の急速な低下は明らかである。そのため高齢化対策が進む日本などの先進国では、タイを含むアジアの高齢化現象を危惧する議論が起こっている。しかし高齢化の現状についての調査研究は進んでいるとはいえない。本プロジェクトでは、まず東北タイにおける高齢化の現状を把握することを目的としている。調査地である東北タイ農村では、子供の数が少なくなる一方で、教育費は高騰し、親はますます農業から他の現金収入の方法を求めようになった。特に長期出稼ぎの増加は、「家族」内の子供の養育や老親の扶養のあり方を多様化させた。子供を親に預けて出稼ぎに行く既婚女性が増え、「孫の世話があるから、寺に行けない」と語る高齢女性がみられるようになった。上座仏教国タイの女性にとって、結婚・出産を経て「家族」への経済的責務を果たした後、宗教実践に専念することが社会的に望まれる老後の過ごし方であった。同時にまた「家族」の存在は、高齢女性の生きがいでもある仏教実践を支える重要な要因である。本プロジェクトでは、孫の世話をする高齢女性に焦点を当て、「家族」との関係同居、扶養、相続、家計の負担などから検討する。またそのような検討を通じて、高齢女性の人生や生活における仏教実践の位置づけやその変化について考察する。

**【活動の記録】**

2008年11月14日から2009年1月11日までの2ヶ月間、タイ国において臨地調査を実施した。

まずバンコクにおいて、チュラーロンコーン大学、タマサート大学等の附属図書館および農村の高齢者に関わる支援事業を行う公衆衛生省や文化省で、高齢化や高齢者問題についての文献収集を行った。次にすでに定着調査を実施したことがある東北地方コンケン県の一村落において悉皆調査を行うと同時に、高齢女性にインタビューを行った。

**【成果の概要】**

東北タイ農村において高齢女性と「家族」、および仏教実践との関係を明らかにするために、悉皆調査と高齢女性へのインタビューを行った。そのとき孫を養育する高齢女性に着目した。その結果、明らかになったことは以下である。

(1) 東北タイ農村の社会変容—近年、農村社会は世界市場の変化の影響を大きく受け、現金収入の必要性が増し、農業から都市や近隣村での賃金労働に生業が変化し、国内外での出稼ぎも増加した。その結果、村内では経済的な階層化が進んでいる。出稼ぎの常態化だけでなく、学童である孫を村に住む母に預け、夫婦で長期の出稼ぎに行く傾向もみられた。そのため村内の「家族」における高齢女性の役割も多様化していた。

(2) 高齢女性と「家族」との関係—宗教実践に積極的に参加し始める年齢でもある 50

代から 60 代の女性が孫の養育を担うようになった。高齢女性は孫の養育と引き換えに老後の扶養を期待しつつ、出稼ぎ先からの送金に依存し、伝統的な婚姻形態や居住慣習に支えられ、娘世帯の家屋が建ち並ぶ屋敷地内で養育が行っていた。

(3) 高齢女性と仏教実践—寺院通いや持戒行などの仏教実践に専念するためには、家事や田畑の仕事などの責務を任せる「家族」が必要である。しかし同居する孫の養育を担う高齢女性は、家を離れる仏教実践を行うことができない。高齢女性は、功德の獲得を現金の布施に代替することによって、寺に行かない形で仏教に関わっていた。つまり仏教実践を多様に解釈することによって、実践を継続させていた。「孫の世話があるので寺に行けない」という高齢女性の語りは、孫の養育と仏教実践の二者択一ではなく、変容する「家族」に対して自らが果たす役割があることを強調していた。母と娘関係を中心に広がる親密な関係のなかで、孫の養育を通じて自らの生活スタイルを社会変容に適応させようとする高齢女性の姿が明らかになった。

比較社会政策 — 公共圏の変化に関する日・亜・北米・欧の比較分析 —

Comparative Research on Social Policy:

Comparative Analysis of Public Sphere Change in Japan, Asia, North America and Europe

城戸英樹 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程)

【メンバー】

近藤正基 (京都大学大学院法学研究科 助教)

辻由希 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程)

安周永 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

【ねらいと目的】

本研究の目的は、各福祉レジームの再編過程の検討を通じて、それぞれの福祉レジームが親密圏（特に家族）の変化に如何に対処しているのか、そのヴァリエーションを明らかにすることである。福祉レジーム論において、近年注目を集めているのが、新しい社会的リスク論 (Taylor-Gooby, 2004) である。そこでは、ポスト産業主義社会の進展に伴う公共圏および親密圏の変化（女性の労働市場参加率の上昇、単身親の増加、非正規労働者の増加など）に対する各福祉レジームの対応から、四つの類型が導出されている。しかしながら、この著作では、もっぱらヨーロッパ諸国の変化が扱われており、類型論において重要な地歩を占めるアジアおよび北米諸国が分析対象として取り上げられていない。加えて、政策分野が統一されておらず、結果として、各レジームの差異が明示されないという問題が残った。そうした先行研究の問題点を踏まえ、本研究では、①ヨーロッパ諸国だけではなく、日本、アジア（韓国）、北米（カナダ）を分析対象とし、同時に、②家族へ影響を及ぼす主要な福祉政策（家族、年金、医療、労働市場政策）の全体像を把握することを目指す。1年に満たない研究期間であることから、次年度以降の研究の発展性を重視し、各国の公共圏および親密圏の変化を把握することに努める。これらの作業を通じて、福祉レジーム研究における新しい社会的リスク論のさらなる発展に貢献する。

【活動の記録】

<勉強会（メンバー全員参加）>

2008年9月18日

「プロジェクトの方向性について」、報告：メンバー全員

10月23日

「研究上の概念について」、メンバー全員

11月13日

「社会政策に関する研究レビュー」、メンバー全員、

Kim氏（エラスムス次世代招聘：Seoul National University）出席

12月18日

「研究ドラフト報告①」、辻・安報告、Kim氏出席

2009年1月15日

「研究ドラフト報告②」、近藤・城戸報告

2月12日

「研究進捗状況報告」、メンバー全員

3月19日

「研究概要報告、次年度に向けた方向性の確認」、メンバー全員、  
濱西氏（次世代ユニット代表：政策班）出席

<研究報告>

城戸：「政府間関係の比較政治学—Hamilton's Paradox について」、  
大阪大学大学院法学研究科「行政学」ゲストスピーカー、  
2009年1月

近藤：「統一ドイツにおける福祉レジームの変容」関西行政学研究会、  
2008年9月、京都大学

「ドイツ福祉レジームの変容」、GCOE 政策班シンポジウム、  
2009年2月、京都大学

「統一後のドイツ福祉レジーム —自由主義モデル化の諸相—」、  
ドイツ社会国家の成立・変遷とそれをめぐる論争及び学説  
(文部科学省科学研究費定例研究会)、2009年3月、愛知大学

辻：「The Discursive Politics of Social Care Policy Reforms in Japan since the 1990s」、  
GCOE 次世代シンポジウム、2009年1月、京都大学

安：「The politics of Free market」書評、関西政治経済学研究会、  
2009年3月14日、立命館大学

<学会参加>

近藤：社会政策学会、2008年10月、岩手大学

辻：法政大学大学院セミナー、2008年10月、法政大学

「なぜ、どのような民主主義か？——熟議民主主義の理由とその条件」  
(田村哲樹名古屋大学準教授講師)、

International Studies Association Conference, New York, February 2009

<資料収集>

城戸：2008年11月20日～29日 カナダ

カナダの財政データなどの資料収集

辻：2009年2月14日～28日 カナダ

安：2009年1月5日～6日 名古屋

名古屋名古屋非正規労働問題に関するインタビュー調査

<研究者とのミーティング>

全員：Ito Peng 教授（トロント大学社会学部）、2008年10月、京都

城戸：Ito Peng 教授（トロント大学社会学部）、2008年11月、トロント  
Rodney Haddow 准教授（トロント大学政治学部）、2008年11月、トロント  
Yves Tiberghien 助教授（ブリティッシュ・コロンビア大学）、2008年11月、  
バンクーバー  
辻：Leah Vosko 教授（ヨーク大学社会科学部）、2009年2月、トロント

### 【成果の概要】

当初計画では、幅広い政策分野を分析対象としていたが、研究を進める中で新しい社会的リスクが最も影響を及ぼすであろう政策分野に絞って分析を行う方がより望ましいという合意に至り、政策分野を家族政策（特にケア政策）と労働市場政策にしぼることとした。このような研究を通じ、以下のような成果を得た。

①ドイツ：多くの福祉国家研究の中で、ドイツ福祉国家はジェンダー不平等を容認または促進していると評価されてきた。1990年代以降、女性の労働市場参加を促す政策が実施される一方で、社会保険適用労働が縮小され、依然としてジェンダー不平等な状況は維持されている。

②韓国：1997年の金融危機以降、韓国では急激な出生率の低下を経験した。金融危機以前は大企業による男性社員の保護と政府による自営業優遇政策が機能し、福祉システムを機能させていた。しかし、それらのセイフティネットが機能しなくなりつつある現在、韓国の親密圏に変容が生じつつある。

③日本・カナダ（在宅ケア）：1980年代以降、日本・カナダ両国で高齢者ケア政策に新たな動きが見られた。その中で、ケアの受け手の尊厳や生活の質への配慮がなされる一方、新自由主義の影響から公的コストの削減が図られてきた。

④日本・カナダ（保育政策）：両国の地方自治制度の特徴から、日本では中央政府と地方政府が一体的に政策を展開し、カナダでは連邦政府と州政府は分立的な政策展開を行ってきた。このような政府制度の違いがある中で、新しい社会的リスクの顕在化に対し、両国の保育政策は違いを見せている。



勉強会風景



東アジア地域におけるサッカー交流の探求  
— ナショナリズム、人種主義、グローバリズムの観点から —

**Reflections on Nationalism, Racism, Globalization in East Asian Football Relationship**

キムヒョンソン (金賢善) (京都大学高等教育研究開発推進機構 非常勤講師)

**【ねらいと目的】**

本プロジェクトでは、2010年サッカーワールドカップの北朝鮮と韓国との対戦に関する韓国メディアの動向を考察する。

考察では、朝鮮半島におけるナショナリズムの様相に着目しながら、サッカーに関するメディア・リサーチを行う。この際、着目するのは、朝鮮半島のナショナリズムを特徴づける国家主義と民族主義である。このナショナリズムがメディアにおいていかに出現し、それがメディアという場でいかに消費され、公論に付されるのかを考察する。

**【活動の記録】**

韓国において研究代表者が2009年12月終わりから1月にかけてメディア・リサーチを行い、日本国内では筑波大学の研究者と意見交流を行った。

**【成果の概要】**

考察の結果、サッカーを題材にして韓国のナショナリズムが民族主義と国家主義の間を揺れ動く様相を、報道新聞メディアの動向から検討することができた。また、韓国のナショナリズムは民族主義と国家主義の間を揺れ動くと同時に、民族主義と国家主義を共に相対化する視座も存在することが検討できた。考察結果で注目されるのは、ナショナリズムを相対化する視座が新聞報道メディアといった世論形成にあずかるメディアではなく、むしろ商業主義に徹したメディアに存在するということであった。

オンライン・コミュニケーションにおける「世論」と公共圏の分化をめぐる日韓比較調査  
**Research for on-line “Opinions” and Differentiation of the Public Sphere Comparing Japan  
with Korea**

高橋顕也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

**【メンバー】**

車愛順（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

**【ねらいと目的】**

本研究のもっとも基本的な関心は、オンライン・ネットワーク上における公共圏のあり方にある。公共圏は、近現代社会の諸機能システムから相対的に離れた位置をとり、それらを対象化するコミュニケーションを行いつつ機能システムの反省を促す場であると捉えることができる。そして、そのような場の成立を可能にする条件のひとつが、メディアというインフラストラクチャーに他ならない。現代に至るまでそのメディアの役割を独占していたのは、新聞やテレビをはじめとするマスメディアであった。そして、公共圏におけるコミュニケーションのテーマである「世論」もマスメディアのもつ構造に条件づけられてきた。しかし近年、オンライン・コミュニケーションの日常化により、マスメディアから相対的に自律した新しいコミュニケーション空間が生じてきている。この空間が、公共圏の内部においてマスメディアという環境に対してどのような自律性と関係性を有しているのかを明らかにしたい。

**【活動の記録】**

2009年2月20～26日

韓国ソウル市 資料収集（高橋顕也）

2月20日～3月6日

韓国ソウル市 資料収集、現地調査（車愛順）

**【成果の概要】**

**【A】 ブログの引用にみる時間の影響**

時事話題を通して受ける時間の影響という点からはまとめると、日本ブログでは引用の有無や時差に時間の影響がみられるが、韓国ではそのような影響はみられない。日本・韓国双方に影響がみられるのは引用元であるが、参照先が日本では既存のマスメディアに向かうのに対して、韓国ではウェブメディアに向かう傾向がある。以上の点に関して言えば、日本よりも韓国のオンライン・コミュニケーションの方がより強く時間次元で自律性を現象させると言うことができるだろう。

**【B】 ブログと新聞の比較**

時事話題については、日本・韓国ともに焦点差あるいは期間差という形で新聞とブログの相違が現れていると考えてよい。

その要因として、新聞とブログの関心の相違が日本・韓国で共通である。

対して、日本でのみウェブメディア独自のソースが挙げられる。今回の調査では、韓国

でマスメディア独自のソースを元に時事話題を論じた記事はみつけれなかった。しかし、韓国のブログではそもそも引用をする割合が比較的少ないこと、また「一人メディア」としてブロガー自身の政治的意見や訴えを書く傾向があることを考慮すると、日本にのみウェブメディア独自のソースがみられることは、韓国のオンライン・コミュニケーションの自律性を日本よりも低く評価する理由にはならないと考えられる。

今回は時間次元の現象に焦点を当てて全般的な傾向・特徴を抽出したが、以上の諸観点についてはさらに、ブログ記事の質的な内容分析によってより詳細に解明される必要があるだろう。

脱国家化された公共圏／親密圏の可能性 — 非正規移民支援を事例として —

**The Possibility of Denationalized Public / Intimate Sphere:**

**Case Studies of NGOs Supporting for Undocumented Migrants**

高谷幸（移住労働者と連帯する全国ネットワーク）

**【ねらいと目的】**

本研究は、公共圏／親密圏という枠組みを用いてネーションを超えた連帯の可能性と限界を分析するべく構想され、博士論文の中核と位置づけられる。具体的には、非正規移民と支援 NGO を対象とし、そこに生じる連帯に着目する。というのも非正規移民は、市民権の枠外に位置し国家の論理に囚われない連帯形成を見る上で戦略的価値を持つからである。NGO は公共圏の構成要素として捉えられがちだが、内部の人間関係に着目すると親密圏としての位相がある。つまり公共圏は、アーレントの想定とは異なり親密圏を基盤とする点に着目する。そして親密圏は、具体的な他者を根拠とするため国家の論理に取り込まれず、脱国家化された連帯を形成する側面をもつ。こうした親密圏が、いかにシステムへの対抗機能をもつ公共圏の構築につながるのかを明らかにする。

すでに申請者は、この枠組みを用い、単身男性非正規移民を支援する労働組合で参与観察を行ってきた。この補充調査に加えて、非正規滞在母子支援 NGO 「カラカサン」（川崎市）で参与観察および聞き取りを行なう。同 NGO は、DV 被害を受けた女性の自助組織であると同時に、国籍と滞在資格を問わない DV 法適用を求め集いに当事者が参加して成果を収めるなど、親密圏が公共圏に接続した好例である。両者には共通点も多く、組織内の親密な関係があって初めて、公共圏での行動が可能となるが、違いもある。2つの非正規移民の比較をつうじ、理論研究で構築した公共圏／親密圏に関する枠組みを練り上げる。

**【活動の記録】**

調査：2008年9月から2009年3月のあいだに、川崎市にある「カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター」で、週1～3回程度の参与観察を行った。具体的には、イベントやミーティング、訪問活動への同行などを行った。また同様に非正規滞在者支援活動を行っている大阪の NGO/RINK における訪問活動や、こうした NGO が集まる会議の参与観察も行った。また2008年10月23日から29日には、フィリピン・マニラで日本から帰国した移住女性へのインタビューも行った。

中間報告として、ISA Research Committee on Urban & Regional Development 東京会議にて“The challenges and difficulties of the movements concerning about undocumented migrants in Tokyo”と題して研究成果の一部を報告した。

**【成果の概要】**

本研究で参与観察を行ってきた単身男性非正規移民を支援する労働組合と非正規滞在母子を支援する NGO の場合では、親密圏／公共圏の構築に大きな違いがあった。というのも両者の間では、その前提として家族という親密圏の持つ意味に大きな違いがあったからである。

単身男性の場合、家族という親密圏をめぐって、日本で複雑なポリティクスを経験することはない。そのためもあり、彼らを支援する労組が重視するのは、彼らが公共圏に現われることである。確かに労組は親密圏の位相の重要性に気づいており、その構築にも取り組んでいるが、それはあくまでも公共圏に現象するための手段として位置づけられる。

一方、母子の多くは、日本人男性と結婚したもののDV被害を受けて離婚・別居した母子世帯である。つまり彼女らは、そもそも「日本人との関係」を前提とするナショナルな親密圏で夫からの暴力や排除を経験している。親密圏は、母子にとって安らぎや地位の安定を与えてくれるものではなく、むしろ抑圧と脅威の場だったのである。そうした母子にとって何より必要なことは、自尊感情を取り戻すなど自己の回復をはかることのできる親密圏の形成である。次にくるのは、公共圏の構築ではなく不安定な生活と脆弱なサポート体制の回復であり、そうであるがゆえに親密圏の機能強化が必要とされる。NGOが重視することは、このような親密圏の再構築であり、実際NGO自体が、女性たちの親密圏として機能している。母子支援NGOの場合は、親密圏は目的であると言えよう。そうして、この親密圏での回復を前提にして初めて公共圏の位相が焦点化されるのである。

### アジアの労働移動とNGO活動

高谷幸

1月12日、東京都文京区のスカイホールにて、アジアの移動労働者への政府対応およびNGO活動の現状、今後の連携のあり方に関して、「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」と徳島大学の科研費（上野加代子代表）が主催・GCOE共催の国際ワークショップが行われた。受け入れ国の日本とシンガポール、送り出し国のベトナムとインドネシアの専門家から報告があった。アカデミズムとNGOの共催であり、約60名の研究者・NGO関係者が参加した。鳥井一平氏と川上園子氏は、研修・技能実習制度が外国人労働者を過酷な状況に置くばかりではなく、日本社会の公正感覚をも蝕んでいると指摘した。リ・バック・ズン氏とクアット・チュ・ホン氏は、ベトナムから日本への労働移動を台湾やマレーシアなどへの労働移動と比較した。ブリジット・リュウ氏（シンガポール）とラハユ・ガブレレル氏（インドネシア）は、シンガポールとインドネシアのNGOが共同して行っている移住女性のエンパワメントに向けた取り組みについて報告した。アジア域内での労働移動が活発化し、人びとがトランスナショナルな社会空間を生きる今日、NGOや市民社会もまた、トランスナショナルな連携が求められている。

(Newsletter Vol. 2 より)



移動する家族の生活史 — 旧産炭地を事例として —

Life History of Moving Families: A Case Study of Ex-Coal-Mining Areas

永吉守 (NPO 法人大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ理事 / 福岡工業大学、他、非常勤講師)

**【幹事】**

木村至聖 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

**【メンバー】**

有菌真代 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

井上博登 (早稲田大学大学院人間科学研究科 博士後期課程)

中島満大 (京都大学大学院文学研究科 修士課程)

西牟田真希 (関西学院大学大学院社会学研究科 博士後期課程)

**【ねらいと目的】**

近年、産業遺産の保存やその観光利用による地域再生などの観点から、かつて重工業の象徴であった炭鉱が再び注目を集めている。しかし、その炭鉱という特徴的な社会の生活に関する記憶の語りの収集は十分になされているとは言えない。しかも、現在集められている語りの多くは、坑内労働者としての男性の語りである。そこで本研究では、現代社会において周縁におかれている炭鉱社会の記憶のなかでも、以下のように女性や下請労働者といった、二重に周縁化された人々の語りにスポットを当てる。1) 坑内労働者の家族 (女性や子ども) の記憶 (ジェンダーと家族)、2) 炭鉱労働の周辺にいる第一次産業従事者、商店経営者、下請労働者などの記憶 (周縁性)、3) 現在は炭鉱を離れて暮らしている人々の記憶 (移動性)。

本研究では、各メンバーが主に九州の福岡や長崎を中心としたフィールドで、これらの人々の記憶の語りを集める。それにより、炭鉱社会の生活の記憶をより生き生きと描きだすことを目指すとともに、産業構造の転換=脱工業化という大きな社会変化の社会的意義を、地域社会の多様性や家族=親密圏という視点から再考していくことを目的とする。

**【活動の記録】**

2008年9月28日～10月5日

調査地：東京都、参加者：木村・西牟田

調査内容：旧産炭地からの移住者へのインタビュー

10月23日～27日

調査地：岩手県松尾・秋田県小坂・尾去沢、参加者：西牟田

調査内容：鉱山遺跡の保存に関する現地調査・資料収集

11月2日～9日

調査地：福岡県大牟田・熊本県荒尾 (旧三池炭鉱)

参加者：井上・木村・中島・永吉・西牟田、

調査内容：旧産炭地の炭鉱関係者およびその家族へのインタビュー

12月8日～14日

調査地：長崎県、参加者：井上

調査内容：旧産炭地周辺の関係者およびその家族へのインタビュー

2009年1月21日～27日

調査地：長崎県（旧端島炭鉱）、参加者：井上・木村

調査内容：旧産炭地の炭鉱関係者およびその家族へのインタビュー

2月18日

第二回全体研究会で中間成果を報告「移動する家族の生活史——旧産炭地を事例として」  
（永吉・井上・木村）

### 【成果の概要】

これまでに、5度の調査を実施した（9月28日から10月5日に東京（木村、西牟田）、10月23日から27日に東北（西牟田）、11月2日から9日に福岡県大牟田・熊本県荒尾（井上、木村、中島、永吉、西牟田）、12月8日から14日に長崎（井上）、1月21日から27日に長崎（井上、木村）、（括弧内は参加者））。

これらの調査では、NPO法人「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」、「軍艦島を世界遺産にする会」の協力の元に、旧端島炭鉱（長崎県）、旧三池炭鉱（福岡県・熊本県）に関わる計40名以上の協力を得て、多様なライフヒストリーを聞き取ることができた。三池炭鉱では、やはり争議という出来事が語りを構成する上で大きな影響を持つことが確認できたが、本プロジェクトでは争議に直接関わらなかった事業者や若い世代への聞き取りも行なったことにより、争議後の「移動」がコミュニティの再編成に関わっているという側面を指摘できた。また、端島炭鉱でも、周辺の高浜という漁村との密接な関わりのなかで、個人や家族が巧みな生活戦略によって生きてきた様子を明らかにできた。

成果のアウトプットとしては、GCOE 第二回全体研究会（2月18日、於：京都大学文学部会議室）にて、永吉、井上、木村が共同報告を行なった。50名以上の参加があり、報告内容に関する質問、有益なコメントをいただいた。さらに現在、これらの研究成果をGCOEの報告書として提出すべくとりまとめ中である。調査協力者個人に対しては、この報告書の関係箇所を製本して贈呈するほか、完成した報告書を大牟田市、長崎市の図書館、および協力をいただいた各NPOにも寄贈する予定である。



2009年1月25日、長崎市野母半島より眺める軍艦島。  
インタビューの帰りに撮影。







## シカゴ学派都市社会学のアジア「親密圏」分析への応用可能性

### Application of the Chicago Urban Sociology to the Analysis of Asian “Intimate Sphere”

西川知亨（京都大学高等教育研究開発推進センター 研修員）

#### 【ねらいと目的】

本研究は、シカゴ学派都市・家族社会学を「親密圏」論の文脈で再解釈し、とりわけ後期バージェスの老年社会学等を中心とした基礎理論の検討をおこない、同時に応用可能性を追究することで、高齢化および「圧縮された近代」現象を経験してきたアジアにおける「親密圏と公共圏の再編」のための基礎理論の整理と整備を試みるものである。シカゴ学派の社会学者たちが分析したような、近代化と初期グローバル化にともなう（原初的）高度近代化の両方の過程が同時に進行し、高齢者の社会構造・心理的生活様式が危機に陥っている状況とは、現在のアジアの諸都市がまさに経験していることである。この意味で、アジア親密圏を分析するためには、欧米における社会学者がすでに取り扱い、分析している対象として、20世紀初頭のシカゴは重要な参照／比較対象となる。

そのなかでも、後期バージェスの老年社会学などに焦点を合わせる含意は、第1に、量的・質的、時間・空間の面などでの総合的な社会・家族認識を目指すバージェスの方法論上の意味である。第2に、バージェスが、コミュニティにおける家族研究をおこなっているという意味で、すでに「親密圏と公共圏」の再編成を目指し、生活圏の解体と再組織化を理論的に描いた重要な社会学者であるということである。第3に、近代化のみならずグローバル化の原初形態を経験していた当時の激動のシカゴが、「圧縮された近代」あるいは急速なグローバル化を経験している現在のアジア社会、およびその分析にとって、一つの重要なデータおよびモデル・ケースになるということである。

#### 【活動の記録】

2009年1月21日

研究打ち合わせと討論 金城学院大学

2月12日

資料収集 米国カリフォルニア大学アーバイン校

2月13日

現役スタッフおよび名誉教授へのインタビュー調査および資料収集

米国カリフォルニア大学アーバイン校

2月14日

現地研究者（Ph.D.）との会合、および資料収集

米国カリフォルニア大学サンディエゴ校

2月15日

資料収集 米国カリフォルニア大学アーバイン校

2月26日

研究打ち合わせ 富山大学

2月27日

シカゴ学派研究会 場所：富山大学経済学部 報告者：西川知亨

題目：「グローバル化の原初理論としてのシカゴ学派社会学」

### 【成果の概要】

アジア「親密圏」のなかでも「圧縮された近代」や「グローバリゼーション」の側面を強調するならば、あらゆる社会理論のなかでも、シカゴ学派社会学はいくつかの条件付きで、ひとつの有力な方法と視点を提供する可能性について示し得た。バージェスらのシカゴ学派社会学をグローバル化の原初理論としてとらえなおすことで、シカゴ学派社会学が、現在のアジア的状况にも似て、「近代化」と「高度近代化」の両方の過程が進む流動的な状況を描いていたことを浮かび上がらせた。とくに後期バージェスの老年社会学は、従来の表象における近代化の理論としてだけでなく、流動的社会における高齢者の居場所の確保および生活解体と再組織化に志向する、高度近代化の理論としての可能性を有している。初期シカゴ学派の社会学者が前提とした20世紀初頭のシカゴにおいて、「グローバル化」と「親密圏と公共圏の同時変容」が進んでいた。GCOEのプロジェクトがとらえる、「グローバル化」と「親密圏と公共圏の同時変容」とは、近代家族・市民社会・国家の三層構造が流動化しているのだということであるが、この流動的な過程が、20世紀初頭のシカゴにおいて進んでいたことが示された。グローバリゼーション状況における所属構造の変動は「居場所」の流動化と結びつく。あらゆる個人は、社会的承認を得たいという動機を有しているのは、初期シカゴ学派の社会心理学が明らかにしてきた。バージェスも老年社会学の議論で示唆しているように、流動化する社会においては、近代社会において前提とされがちであった「職」のみによる自己同一化でなく、柔軟で多様な形態での「親密圏」と「公共圏」を交錯させたセーフティネットの構築が求められているように思われる。

なお、本研究の遂行にあたり、米国カリフォルニア大学アーバイン校・サンディエゴ校での文献収集・インタビュー調査、および富山・名古屋などにおいてレビューを目的としたインフォーマルなワークショップを開催した。

東南北アジア（日本・韓国・香港・台湾・北京・マレーシア）の福祉レジームと社会紛争  
— 「質」的相互作用に関する一般的説明モデル構築、及び

紛争アクターへの聞き取り／現地調査による東南北アジア的特徴の導出 —

**East Asian Welfare Regimes and Social Conflicts:**

**East Asian Research Projects about Institutions, Conflicts and Experiences**

濱西栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

**【メンバー】**

樋口拓朗（名古屋大学大学院環境学研究科 研究生）

プロジェクトの

ねらいと目的

本企画のねらいは＜東南北アジアにおける公共圏と親密圏の同時的変容＞に関する説明モデルを経験的に構築／検証することにある。独自性は2点ある。

（1）まず公共圏と親密圏を結びつける経験的検証可能な媒介メカニズムとして、福祉レジームの脱商品化類型（制度化を通して親密圏に作用する）と社会運動/紛争類型（紛争を通して公共圏に作用する）の間の「質」的な相互作用過程を位置づけたうえで、＜アクター⇒レジーム類型への影響過程＞と＜レジーム類型⇒アクターの特性への影響過程＞に焦点を当てることである。

（2）次に各社会について、フィールドワークを含むケーススタディ（社会保障・政策の調査や代表的なアクターへの聞き取り調査）を行うことで、各社会の福祉レジームと社会運動の関係性・メカニズムに関する特質を明らかにすることにある。

レジームと運動類型のあいだの相互作用を核とした一般的説明モデル構築と東アジア的特徴の導出をおこなうことによって、＜東南北アジアの公共圏／親密圏の同時的変容＞に関する経験的検証可能なモデルを構築する。また実践的にも公共圏・親密圏の再編成に関わり、影響力をもつ既存のアクターの実態・志向性や各国の実情・政治過程を勘案した現実的な「親密圏と公共圏の再編成」論の醸成に関わることができる。

**【活動の記録】**

2008年10月3日

ユニット会議 於：京都大学

10月18日

団体C代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

10月25日～26日

ユニット会議 於：京都大学

10月28日

団体D代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月11日

団体E事務局長への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月16日

研究会 ミニ国際社会学フォーラム 於：NPO 法人ニュースタート関西事務局  
「W会の展開過程と現在——社会運動から社会的企業へ」 報告：濱西栄司

11月23日

フォーラムAとの打ち合わせ会 於：NPO 法人ニュースタート関西事務局

11月25日

団体E 理事長への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月29日

ユニット会議 於：法政大学

12月9日

団体F 代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

12月16日

団体E 理事長への聞き取り調査（2回目） 於：団体事務所（大阪）

12月20日

団体G 前代表 聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

12月21日

団体H 理事長・専務理事への聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

12月21日

団体I 代表への聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

12月21日

団体J 理事長への聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

12月27日

フォーラムA会との打ち合わせ会議 於：NPO 法人ニュースタート関西事務局

2009年1月2日～6日

個人J、Kへの聞き取り調査 於：台湾社会センター

1月16日

フォーラムA 運営理事会、打ち合わせ会議 於：近畿労金

1月17日～27日

団体4、個人3名への聞き取り調査 於：ソウル社会センター、

団体4、個人4名への聞き取り調査 於：香港社会センター

1月29日

シンクタンクK 事務局長の聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

1月29日

中間支援／シンクタンクL 専務理事の聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

1月30日

中間支援組織M 理事長／専務理事の聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

1月30日

シンクタンク N 所長・事務長の聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

1月30日～2月14日

団体4、個人2名の聞き取り調査 於：クアラルンプール社会センター

個人4名の聞き取り調査 於：北京／武漢社会センター

2月8日

ユニット会議 於：法政大学

2月21日

調査報告会／シンポジウム 於：近畿労金大正支店

2月25日

ユニット会議 於：法政大学

3月26日

フォーラム A 運営理事会、打ち合わせ会議 於：近畿労金大阪本店

3月29日

フォーラム A 打ち合わせ会議 於：NPO 法人ニュースタート事務局関西

#### 【成果の概要】

（1）理論的成果としては、各国の社会制度状況と社会紛争に関する既存のデータ、収集されたデータの分析から、「親密圏と公共圏の同時的変容」に関する新しい説明モデルの具体的構築・検証をおこなった。レジームと紛争の「質」的相互作用に関する計量データを含む論文、及び、その説明モデルを、「新しい社会運動論」に適用することで独仏の議論を相対化し、日本的「新しい社会運動」のモデルを提起する論文の2本を査読付ジャーナルに投稿し、掲載された（濱西 2008a, b）。「GCOE ワーキングペーパー」では、①古いリスクと②その保障のための福祉国家形成それ自体による制度的受苦、③「新しい社会的リスク」と④その保障のための福祉レジーム変容（市場化やNPO等の動員による多元化）それ自体による制度的受苦という4つの受苦・リスクを区別し、現代の「新しい社会的リスク」論をとりこむかたちで、社会運動論からのソーシャルガバナンス論を展開した。

（2）また、今年度は、日本社会をケーススタディとしてとりあげ、「GCOE ワーキングペーパー」では、①日本における「古いリスク」に対応する急進的労組や政党、②日本型福祉レジーム形成それ自体の制度的受苦に対応する野宿者・障害者・主婦らによる「新しい社会運動」、そして③「新しい社会的リスク」に対するソーシャルガバナンスとそれをめぐるアメリカ的NPO論を土台とする行政とフォーラムAの関係性、そして④それらからも取り残される若者による居場所運動（ネットワークB）について記述した。

リアルタイムで動いているフォーラムAやネットワークBの性質上、まだ詳しい分析は伏せてあるが、2009年度中にフォーラムAとの共同での著書執筆、及び国際学会報告や論文投稿へとつなげていく。

## 東アジア諸国における IT メディア環境の展開と親密圏・公共圏の変容

### Evolution of Information Technologies and Transformation of the Intimate and Public Spheres in East Asia Countries

平田知久（京都大学大学院文学研究科 GCOE 研究員）

#### 【メンバー】

朝田佳尚（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）

#### 【ねらいと目的】

本研究の大きな目的は、日本・中国・韓国における IT メディアの展開が、各国の親密圏と公共圏をどのように変えてきたのかを、理論研究・フィールド調査を用いて、比較社会的に考察することにある。その際、特に（Ⅰ）IT メディアが生み出す公共圏・親密圏と、グローバリゼーション・ローカライゼーションとの相関関係を、地域性も踏まえた上で理論化すること、（Ⅱ）インフラとしての IT メディアが形成する親密圏・公共圏と IT メディア利用者が表象し意識化するそれらとの関係を質的調査として提示することを念頭に置いている。

上のような目的のもと、本研究では日・中・韓のインターネットカフェ（韓：PC 房、中：网吧）を研究対象とする。その理由は（i）上記三国はもちろん、世界的にも同様の場所が遍在すること、（ii）家庭という親密圏から切離された公共圏に属すると同時に、インターネットに接続されたプライベート・スペース（ブース）を中心とした親密圏が形成されるという点で、そこが親密圏と公共圏が重合する場となっていること、（iii）親密圏と公共圏の重合が現代的なセキュリティの問題を生み出していること、などである。これらの点について、各国のインターネットカフェの実態、及び利用者の属性調査と意識調査を行い、その結果をもとに、東アジア地域におけるグローバリゼーション・ローカライゼーションの展開と、親密圏・公共圏の変容との関係を理論化する。

#### 【活動の記録】

2008 年 8 月 12 日 プレ研究企画会議（参加者：平田、朝田）

議題：①研究協力者の選定

②研究目的・研究計画の文書化

③日本著作・文献・記事データベースの作成案

8 月 27 日 第 1 回研究企画会議（参加者：平田、朝田）

議題：①研究目的・研究計画文書の確認

②日本語著作・文献・記事データベースの作成計画実施

③基礎文献講読の日時検討

9 月 29 日 第 2 回研究企画会議（参加者：平田、朝田、金）

議題：①韓国のインターネットカフェの調査に向けて

②基礎文献講読

（F・キットラー「ソフトウェアなど存在しない」『ドラキュラの遺言』所収）

- 10月18日 第3回研究企画会議（参加者：平田、朝田、穆、金）  
議題：①中国のインターネットカフェの調査に向けて（研究協力者を交えた上での研究目的・指針・目標の確認、フィールド調査の手法に関する検討）  
②日本のフィールド調査の概要確認
- 11月21日 日本本調査 大阪：2店舗2名へのインタビュー（平田、朝田）
- 11月29日～12月6日 韓国予備調査 ソウル：PC房散策（平田、朝田、穆、金）  
中国本調査 北京：5店舗16名へのインタビュー  
（平田、朝田、穆）
- 12月15日 メールにて中国本調査のデータの確認／共有、および改善点の検討、  
理論研究との連関の検討
- 2009年1月11日 京都大学 GCOE 次世代グローバル Workshop にて、平田、朝田が報告
- 2月24日から28日 韓国本調査 ソウル：3店舗6名へのインタビュー  
（平田、朝田、穆、金）

#### 【成果の概要】

上記のねらいと趣旨のもと、大阪、北京、ソウルにおいて、インターネットカフェ（以下、IC と略記）の利用者にインタビュー調査を行った。結果、(1) IC での情報コンテンツの検索、チャット、オンラインゲームといった、インターネットに固有の利用方法はいずれの国にも見られたが、(2) IC を利用するということや、IC という場所そのものに対する意味づけは、3カ国で際立った相違があった。例えば、日本ではICのブースを「もう一つの自分の部屋」と捉え、自らの趣味である動画サイトに興じ、風俗情報を手に入れるという利用者がおり、中国では网吧を「皆に開かれた場」として認識しつつ、一日数時間の社長業をインターネットを通じてこなし、残りの時間を自らの趣味としてオンラインゲームにあてる元軍人の利用者がおり、韓国のPC房では小学生が塾の合間に仲間が集まり、皆でゲームに興じつつ人間関係を形成するといった事例があった。

さらに (3) IC やパソコン・インターネットの広がり、各国の親密圏や公共圏を変えたのではなく、そのあり方を促進させていることが確認できた。ただし促進されるのは、パソコン・インターネットカフェが導入・普及された際に、各々の国で支配的であった親密性・公共性についての理念であることも併せて指摘されるべきであり、日本でのみ問題となっている「セキュリティ」も、このような文脈から考察される必要がある。それゆえ、(4) IC は理論的には各国の社会関係や社会構造の現在を反映させ、純化させるような場として注目に値する。だが他方、IC は各国の社会関係や社会構造を反映させるがゆえに、「パソコンとインターネットが存在する」という点では同じ空間でも、それを分析する際には、「IC そのもの」といった理念的な分析軸を打ち立てる必要があることも明らかになった。

アジアのテレビ広告における家族像 — 日本・中国・台湾・タイの国際比較研究 —

**Image of Family in Television Commercial in Asia:**

**A Comparison of Japan, China, Taiwan and Thailand**

ポンサピタックサンティ・ピヤ (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

**【メンバー】**

木村晶彦 (同志社大学大学院社会学研究科 博士後期課程)

大浦冬樹 (関西学院大学大学院社会学研究科 博士前期課程)

穆亜萍 (京都大学大学院文学研究科 修士課程)

張岩 (大阪大学大学院人間学研究科 研究生)

鄭詩恒 (台湾 NEC)

プアンマリット・アンサナ (Communication Director, Account Management Department,  
Ojilvy & Mather, Thailand)

**【ねらいと目的】**

本研究では、内容分析を中心とした従来の広告研究の立場とは異なり、社会学的・文化論的な観点から、アジア諸国のテレビ広告について国際比較研究を行う。具体的には、日本・中国・台湾・タイのテレビ広告の中で描かれる家族像の現れ方の類似点、あるいは相違点を考察することを課題とする。

その際、重要になるのは、親密圏としての家族とは何かという問いである。一般的に言えば、家族は、個人にとって、最初にして最小の社会の構成単位である。このような問題意識を持ちながら、本研究は、アジア諸国のテレビ広告は、各社会において進行しつつある家族の変化をそのまま反映しているか、それとも社会が将来進むべき理想的な家族像を先導する役割を果たしているのか、という問いを検討する。とりわけ、本研究の独創的な視点とは、広告に現れる家族像を、人々が抱く未来像あるいは理想像として反映されたものだとみなす立場をとる点にある。

こうした本研究の視座を支持する先行研究によれば、テレビ広告に現れる家族像とは、未来の家族像を反映するものとして絶えず変化している、と考えられる。また、アジアの家族のあり方とその変容過程は異なっているとされる一方で、現代のアジア諸国の社会においては、理想的な家族として、「近代家族」化や「専業主婦」化が着実に進行していることも指摘されている。

以上のような視座にもとづき、本研究では、現代アジア諸国の広告における家族像の比較を通じて、アジア社会の理想的な家族像について分析を行う。

**【活動の記録】**

2008年9月12日

第一回ミーティング (京都大学にて) <データ収集について>

10月4日・10日・19日・25日・31日、11月9日・15日・21日・30日

日本、中国、台湾、タイにてテレビ広告のデータの収集



12月21日

第二回ミーティング（京都大学にて）＜データ分析について＞

12月25日～31日

タイのバンコクにて広告専門家と視聴者にインタビュー

2009年1月3日～6日

タイの過去のデータの収集と資料調査

1月13日

GCOE グローバルワークショップにて報告

2月18日～21日・22日～25日

中国の上海にて資料調査・広告専門家と視聴者にインタビュー

2月26日～3月1日

台湾の台北にて資料調査・広告専門家と視聴者にインタビュー

3月22日

第三回ミーティング（京都大学にて）＜結果分析について＞

#### 【成果の概要】

以上の問題関心から、本研究の2008年に2,423本のサンプルされた日本・中国・台湾・タイのテレビ広告における家族像の国際比較結果（日本：704、中国：490、台湾：592、タイ：637）の内容を分析した結果、テレビ広告における家族のイメージは、各社会の家族の現実と異なっており、「そうなりうる可能性のあった、ないし、今後も可能性を持ちうる魅力的な家族イメージ」が生成されていることが明らかになった。各社会でテレビ広告によく現れる家族像の具体的な例として次のようなものが挙げられる。まず、日本では、夫婦と子どもの3～4人の家族のイメージや4人以上の拡大家族像、そして、50代以上の父親と20歳以上の娘がよく登場している。また、中国では、子どもを持たない外で遊んでいる自由のある若い夫婦の家族のイメージがよく見られる。このイメージは、都市のライフスタイルのなかで、モダンな商品を使う登場人物の姿として、頻繁に見られる。次に、台湾では、家庭内の背景で若い母親と子ども、そして、父親と子どもという家族のイメージがよく登場している。さらに、タイでは、母親と子ども、そして、夫婦と子どもの3～4人の家族のイメージがよく見られる。

また、広告に現れる母親の役割からみれば、タイの母親は、まじめな主婦のイメージが強く現れる。つまり、家庭内で家事したり、育児したりする姿がよく登場している。一方、中国では、外で遊んでいる子どもを持っていない若い母親のイメージが多く現れている。そして、日本と台湾の母親のイメージは、この二つの国の間に位置づけられる。さらに、中国・台湾・タイの広告に登場する一番上の子どもは、男の子であり、二番目の子どもは、女の子であるが、日本では、このイメージと逆になっている。以上の広告に現れる家族像は、それぞれの社会の「魅力的な家族イメージ」を反映していると考えられるだろう。



中国の北京にての広告専門家のインタビュー調査の写真



台湾の台北にての広告専門家のインタビュー調査の写真

## 公共圏との相互関係にみるサブシステムの表象と実践

### Representation and Practice of Subsistence in the Interaction with the Public Sphere

増田和也（京都大学大学院人間・環境学研究科 研修員）

#### 【メンバー】

大石和男（京都大学大学院農学研究科 助教）

田崎郁子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程 /  
日本学術振興会特別研究員）

#### 【ねらいと目的】

今日の農山村社会では、グローバリゼーションの拡大にともなう社会変化のなかで、サブシステムの表象と実践が重要な意味をもつようになっている。サブシステムとは、M・ミースにしたがえば、生計維持のための生産活動と、それにまつわる社会基盤と自己決定権の保持のことであり、ミクロレベルでの生活圏における親密な人間関係をベースにして保たれてきたものであった。

近年、サブシステムの世界は生産部門に加え、資源、環境、伝統文化などの公共性と結びついた多様な価値が外部社会によって付与され、農山村に対するイメージは大きく転換している。そして、農山村社会はこうした流れを汲み取り、そのなかに自社会を再配置しながらサブシステムを立て直そうとしている。

例えばインドネシアの森林地域では、住民が自治権獲得の正当性を構築するために伝統文化や資源保全の主体として自社会像を外部社会に打ち出し、タイ北部山地のカレン村落でも商品作物生産が拡大する一方、サブシステムへの志向として「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説が国家や住民の間で論争となっている。また日本でも、農地や人工林の保全が叫ばれ、住民の生産活動はむしろサブシステムの領域へとシフトせざるをえないという矛盾が発生している。

このように、グローバリゼーションから身を守る手段や力であるサブシステムでさえも今や外部から干渉を受ける構造に組み込まれ、親密圏と公共圏の相互関係のなかでサブシステムは再編成されている。そこで、本研究ではサブシステムをめぐる表象と実践について比較検討し、その結果、どのような問題が生じているのかを明らかにする。

#### 【活動の記録】

<研究会>

2008年10月31日

サブシステムについての文献発表（報告者：大石、増田）

12月19日

サブシステムについての文献発表（報告者：大石、増田）

2009年3月31日

理論的枠組と現地調査結果を照らし合わせ、今年度の総括と今後の展望について検討  
（参加者：大石、田崎、増田）

#### <現地調査>

増田：インドネシア・中スラウェシ州ドンガラ県トンプ集落において強制移住／帰還と生計活動に関するフィールド調査（2009年1月26日～2月13日）

大石：東京およびその近郊で資料収集（2009年2月27日～3月1日）

田崎：タイ国チェンマイ県農村部に手商品作物生産に関するフィールド調査

（2008年10月14～23日・11月5日～9日・12月24日～2009年1月2日・2月12日～14日・2月28日～3月1日・3月17日～21日）

チェンマイ大学や教会組織などにおける文献収集（2008年10月～3月）

#### 【成果の概要】

本ユニットでは、東南アジアと日本の農山村を事例に、急激な社会変化のなかでサブシステムの再構築を試みる動きを、親密圏や公共圏との相互関係に注目しながら比較・検討した。ここでいうサブシステムとは、たんなる生計維持を目的した行為ではなく、生産・流通・消費を地域社会内で完結し、それをコントロールする能力の保持を含めた、親密圏における社会的意味の構築と深く結びついたものである。しかしながら、市場経済の拡大や国家による統治制度の整備により、サブシステムをめぐる状況は複雑化している。

3人のメンバーのうち増田は、インドネシア国中スラウェシの一村落を対象とした。そこでは、森林政策にともなう強制移住と離散を経験した後、さまざまな理由から故地へと帰還し、サブシステムの立て直しを目指している。そこでは、正統性の根拠として伝統文化や資源保全を打ち出しながらも、現金経済の浸透・村外出身者の移入・世代間ギャップからサブシステム選択と自己決定権の再構築において葛藤に直面していることが明らかになった。

田崎は、タイ国において1997年経済危機以降、王室ヘゲモニーを基盤とした「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説が、多様な層によって定義づけられ普及してきた過程に着目した。そして、当初商業的生産よりも自給的生産を重視する農業理論として語られていたこの言説が、権力側の介入によって、資本主義に対抗しうる節制した生活全般を指し示す哲学に変容したことや、その政治性を明らかにした。また、この言説と、カレン社会や農村の自他表象、差異の生産との関連を考察した。

大石は、サブシステム概念をドイツのフェミニスト研究等との関連で捉え、それらが日本農村においてどのような表出形態となっているのかについて、理論的および実証的に研究を行った。その結果、国内においても1970年頃より「農産物自給運動」という形でサブシステムへの注目がなされ、後の農村女性を中心にした活動の萌芽となったこと、また今日ではそれらの活動が地域的・内容的に広域化し、公共圏を意識した協働や社会活動（例えば食の安全性確保を目指した運動）としても展開していることを明らかにした。

福祉国家における親密圏・公共圏の交錯に関する事例研究  
— 戦後イギリスにおける外国人労働者支援と女性団体の役割 —

**A Case Study on the Mixture of Intimate and Public Spheres in Modern Welfare State:  
The Resettlement Support for Foreign Labour and the Role of Women's Group  
in Post-War Britain**

溝上宏美（京都大学大学院文学研究科 聴講生）

**【ねらいと目的】**

第二次世界大戦直後のアトリー労働党政権期（1945-51）のイギリスでは、完全雇用に近い状況下で、炭鉱、農業、繊維、ドメスティックサービスといった労働条件が悪い業種に労働力不足が集中した。福祉国家形成で知られる労働党政権は、以上の労働力不足産業を戦後復興と社会の維持に不可欠な産業と認識し、北欧・東欧諸国出身の難民を外国人労働力として受け入れ、これらの産業に振り向けた。イギリス史上前例のない政府主導による外国人労働者受け入れは、総力戦を経て政府の役割が大幅に拡大した時代の象徴ともいえるものであった。

政府が関与したのは、労働者の募集や配置だけではなかった。募集対象が帰国できない難民であったことから、アトリー政権は、彼らに対し異例ともいえる再定住支援もおこなったのである。ここで注目すべきは、この再定住支援の末端を担ったのが、女性団体を中心とするボランティア組織であったということであった。これらの団体に期待された役割は、外国人労働者やその家族と直接接することによって日常生活上の支援を行ったり、娯楽活動を通じてイギリス社会への同化を促進したりといった行政が対応しきれない、いわば「私的領域」に属する部分であった。

本研究は、国家の役割が私的領域にまで拡大した福祉国家における私的領域と公的領域の交錯の事例研究として、これまで研究対象とならなかったこの女性団体の外国人に対する再定住支援活動の実態を政府の外国人労働力政策との関りに留意しつつ明らかにすることを目指した。

**【活動の記録】**

2008年9月28日～10月6日

調査地：イギリス、WRVS アーカイブズ（アビンドン）、ナショナル  
アーカイブズ（ロンドン、キュー）

調査目的：アトリー政権期における WVS の外国人労働者支援活動に関する史料収集

**【成果の概要】**

申請者は、2008年9月28日から10月6日にかけて渡英し、外国人労働者再定住支援を行った女性団体の一つ、Women's Voluntary Service (WVS, 現 WRVS)のアーカイブを訪れ、外国人支援に関する WVS 本部と支部間、政府と WVS 本部間の書簡、議事録などの史料を収集した。同時にナショナル・アーカイブでも史料収集を行い、WVS 設立に関する内務省の史料やアトリー政権期の外国人労働者に関する労働省の史料も収集した。帰国後、WVS

文書館で収集した史料の分析を開始し、同団体が政府からの資金援助を受けながらも、外国人労働者の引率やキャンプへの訪問活動などを通じて実際に外国人労働者と接する中で、キャンプへの女性福祉担当員の設置や初級英語クラスの設置など時に政府の政策を追い越す形で自律的に支援活動を展開する様子が明らかになった。特に女性や子供に関わる施策に関しては、肉体労働に適した単身の若い労働者の確保に主眼に置く労働省との視点の相違が顕在化した。例えば、扶養家族を持つ外国人の受け入れを忌避する労働省に対し、WVSは難民支援の観点からヨーロッパ大陸に残された子供を持つ女性をドメスティックワーカーとしてイギリスの家庭に受け入れる計画を立案していた。半年間の活動はほぼ史料分析に終始し、比較史的な研究まではすすまなかったが、今後、ナショナルアーカイブズで収集した関連文書の分析にあたりるとともに、これまでの結果を踏まえて報告し、他の時期、国を研究している研究者と意見を交換していきたいと考えている。なお、成果の一部は、2009年1月に開かれたGCOE次世代ワークショップで**Recruitment of Foreign Labour and Resettlement: British Immigration Policy and the Role of Women's Groups during the Attlee Years (1945-51)**と題し、報告した。

家庭内における非家族成員による家事の代替可能性  
— フィリピン駐在の日本人主婦のメイド雇用の実態から —

**Housework Substitutability by Non-Family Member at Home:  
How Do Japanese Housewives in Philippines Turn to Rely on Their Maids?**

山本理子（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

**【ねらいと目的】**

日本では、戦後、近代家族の成立により、私的領域は公的領域から切り離され、情緒的な関係を基礎とした家族において、主婦化した女性が家事育児といった再生産労働とその責任を主として担ってきた。その背景には、一部の家事での機械化による負担の軽減とともに、家事の省力化や、クリーニングや惣菜の購入などの家事の外部化がさまざまに組み合わせられて可能になっているという物理的・現実的な側面がある一方、家事に「愛情表現」という意味が付与され、主婦の手によって家事育児がなされること自体に価値が見いだされるようになったからである。また、家族が私的領域として確立したことで、非親族が恒常的に私的領域としての生活空間に入り込む機会は減少している。

しかし、メイドはアジア諸国をはじめ多くの国で、いまなお家事育児負担を解決する重要な手段である。では実際に、メイドになじみがなかった現代の日本人主婦に、メイドを雇用する機会が与えられた場合、家事負担に付与されてきた愛情表現というイデオロギーはどう変化するのか。また、メイドでは代替できない家事として何が残るのか。メイドを（特に住み込みで）雇う場合には、家族／家庭という私的領域はどのようにとらえられるのか。本研究は、フィリピン・マカティ市で、日本人主婦を対象にインタビュー調査を行い、日本人主婦にとってメイドを雇用するという経験がどのようなものか記述し、以上の問いを明らかにする。

**【活動の記録】**

2008年10月18日

インタビュー調査協力者の紹介を2人に依頼する

10月20日

インタビュー調査協力者の紹介を1人に依頼する

11月6日・12日・24日・27日・30日・12月3日・4日・10日・12日・15日～18日・  
24日・2009年1月5日・20日～22日・27日・2月10日

インタビュー調査1件

調査者：山本理子、調査地：フィリピン国マカティ市、

調査目的：日本人主婦によるメイド雇用の実態調査

2008年11月28日・12月5日・19日

インタビュー調査2件

調査者：山本理子、調査地：フィリピン国マカティ市、

調査目的：日本人主婦によるメイド雇用の実態調査

2009年1月7日

京都大学訪問（資料収集）

1月8日～10日

日文研シンポジウム聴講

1月11日

GCOE 次世代ワークショップ聴講

1月14日

京都大学訪問（資料収集）

### 【成果の概要】

本研究では、雪だるま式サンプリングにより、最終的に28人の日本人主婦を対象に、メイドを雇用する生活・経験について、半構造化されたインタビューを実施し、そのインタビューデータを内在的に分析した。

メイドを雇うことは日本ではあまりなじみのない経験であるため、当初は言葉も文化も異なるメイドの雇用に対して当惑した人も多かった。しかし、メイド雇用の目的は、純粋に家事の代行を目的としたものというよりは、海外生活における独特の不便さの解消（飲料水のデリバリーや家の修理のための留守番）や不測の事態にそなえて生活の安全のためである。また、メイドの雇用が人々のあいだで一般的であると、日本人コミュニティもメイド雇用が前提で運営されることもあり、そのためにメイドが必要になることもある。

メイドによる家事代行は、アイロン、掃除、皿洗い、洗濯については委託しやすいが、料理、ベビーシッター、買い物については、大きく意見が二分され、すべてを委託する人から、あまり委託したくない人まで落差がある。それは、雇用者側のニーズだけでなく、メイド側の態度や能力にも起因する面が強い。主婦の役割は、家庭生活の管理という側面が強くなり、主婦がメイドの雇用によって家事負担の軽減し、情緒的に安定することが、他の家族成員への貢献とみなされる。それは家事負担＝愛情表現という図式とは異なり、感情マネージそのものがより重視されるといえる。

ただ、メイドの家事代行による主婦の家事負担の軽減がもたらされる一方で、雇用主とメイドという関係はつねに一定以上の緊張を私的領域にもたらしている。それは、主婦とメイドのあいだにときとして生じる家事決定をめぐる主導権争いにくわえ、私的領域に存在する他者の視線がもたらす緊張、あるいは雇用主とメイドのあいだの文化的な違い、経済格差を前提とした関係であることに起因するトラブルなどによる。日本人のネットワークでは、労働条件やトラブルの事例をはじめ、メイドにまつわる情報が頻繁に交換され、そのような言説が各家庭における雇用主とメイドとの関係に影響すると考えられる。



## 在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容

### Transformation of the Intimate and Public Spheres in the Zainichi Korean Society

李洪章（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員）

#### 【メンバー】

山口健一（京都大学大学院文学研究科 研究員）

孫片田晶（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

橋本みゆき（立教大学社会学部 兼任講師 / 横浜市立大学国際総合科学部、他、  
非常勤講師）

金泰植（九州大学大学院比較社会文化学府 博士課程）

#### 【ねらいと目的】

「帰国」から「定住」へ、「定住」から「永住」へという志向性の変遷にみられるように、在日朝鮮人社会は戦後から一貫して変動し続けている。近年においては、日本人との「国際結婚」や日本籍者の増加に伴い、旧来の在日朝鮮人社会を規定していた「民族」カテゴリーの求心力は急速に失われつつある。こうした状況下で、特に若い世代の在日朝鮮人は、集合的記憶と個人的記憶が錯綜するなかで、自らの立場性を見出せないでいる。従来の在日朝鮮人研究は、こうした社会の変化を主にアイデンティティ論の文脈から論じてきたのに加え、「民族」カテゴリーをめぐる「本質主義か構築主義か」の二元論に回収する。そのため、在日朝鮮人社会における新しい「圏」の創出については考察されていない。そこで本ユニットでは、植民地主義を伴って近代化が進んだアジア地域における、在日朝鮮人をはじめとしたコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏の変容過程を理解すべく、従来の在日朝鮮人研究を批判的に検討したうえで、日本社会や韓国社会における在日朝鮮人表象や、在日朝鮮人のアイデンティティ変容を踏まえつつ、在日朝鮮人の生活や活動、社会運動の変化を分析する。また、コリアン・ディアスポラの新たな「圏」の創出を研究対象とする韓国と日本の大学に在籍する次世代研究者間のネットワークの構築をするために、韓国において研究会を行い、ソウル大学などに所属する次世代研究者を招聘し、学術交流を図る。

#### 【活動の記録】

2009年2月25日

東京にて、マイノリティ問題研究会（埼玉大学・福岡安則氏主宰）との共催で研究会を開催した。

3月21日～22日

韓国・ソウル大学校にて、ソウル大学校日本研究所・社会学科との共催で「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」ワークショップを開催した。各メンバーは上記の研究内容に関する論文を執筆したうえで報告を行った。メンバー以外にも報告者を募り、計11名が報告を行った。

## 【成果の概要】

以下の4つの具体的なテーマに関して研究を行った。①李洪章・橋本みゆきは、在日朝鮮人の国際結婚に関する調査を行った。在日朝鮮人男性と日本人女性の国際結婚に関する語りの分析を通して、橋本は2つの親密圏の重なりあいという視点からエスニック関係の変容を、李は「民族性の固守・継承」と「家族戦略」という二つの視点から在日朝鮮人男性による国際結婚言説構築の過程を捉えた。②山口健一は、東九条マダン（在日朝鮮人と日本人によって催される在日朝鮮人の民族まつり）に関する調査を行い、東九条マダンという文化運動としての民族まつりに含まれる、歴史的・政治的要素の一端を考察した。③金泰植は、韓国映像資料院にて在日朝鮮人が登場する韓国映画に関する資料の収集を行い、韓国の反共映画において在日朝鮮人がどのように描かれてきたかについて、『EXPO70 東京戦線』（1970）と『帰ってきた八道江山』（1976）のふたつの映画作品を通して考察した。④孫片田晶は、在日朝鮮人の学生団体「在日韓国学生同盟京都府本部」の運動を、マイノリティがアイデンティティの再構築を行う自助運動コミュニティを実践コミュニティ（実践共同体）の視点から、その特徴的実践と戦略を明らかにした。



本ユニット主催の「東北アジアにおけるコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏」ワークショップ終了後の集合写真。ソウル大の鄭根植先生と韓榮惠先生、聖公会大の権赫泰先生に連日参加していただき、貴重なアドバイスを頂いた。



ワークショップ翌日のソウル市九老区カリボンでのフィールドワーク。中国朝鮮族の集住地域となっている。ここに事務所を構える中国同胞タウン新聞の編集長に案内をしていただいた。区画整理が進んでおり、この街並みは3年後には消えてしまう。

## 異文化の親密の関係性の構築をめぐる研究

### A Study on the Construction of Intimacy between Differing Cultures

レナト・リベラ（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

#### 【メンバー】

エルナニ・ショイティ・オダ（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

ミロシュ・デブナール（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

安井大輔（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

#### 【ねらいと目的】

グローバル化した今日の社会において、多文化環境における社交能力は、調和の取れた共存型社会を実現するための必須条件となっている。特に、1970年代以降の労働力の国際移動と、定住者の増加のなかで、現在、ヨーロッパ社会では、異文化間の出会いと共生をめぐる新たな動きが生まれつつある。本研究は、母国から離れ、現地に移住し新しい生活を送ろうとしている様々な外国人たちとのインタビューを通じて、こうした異文化間の親密な関係性が構築されていく様相を明らかにするために準備されたものである。

本研究において、イギリスを中心に、ヨーロッパにおける多文化共存型社会における良好な対人関係に見られる諸要因を分析することにより、親密圏、即ちより豊かで協力的かつ友好的なコミュニティ形成のプロセスを明らかにしたい。

さらに、同様の作業を、日本社会において適用する。ヨーロッパ社会における、異文化の出会いの状況は、日本のそれとどこが同じで、どこが異なるのか。

現在、個人同士の差異を認め合うだけではなく、異なる出身地の民族同士が協力し、一つの共同体を成り立つことが将来の社会の形を生み出すと考えられるため、それらの要因を探る必要がある。

以上、ヨーロッパで生じている、異文化間での新たな親密圏形成の動きを踏まえ、日本社会における今後の多文化共生の親密な関係性構築の可能性を探るための材料とする。

#### 【活動の記録】

2008年11月30日～12月13日

ロンドン調査：ロンドンへ移住した外国人たちにインタビュー（撮影）

参加メンバー：リベラ、松谷

2009年1月12日

「親密性と公共圏の再編成」次世代研究グローバルワークショップにて研究進行報告：  
“The Integration of Migrants into Multicultural Societies as Seen through Visual Investigation”

2月3日～11日

東京調査：東京へ移住した外国人たちにインタビュー（撮影）

参加メンバー：リベラ、松谷、安井、デブナール、オダ

## 【成果の概要】

ロンドン調査と東京の調査を終え、それぞれの地域における状況の特徴を把握できた。テーマにより、いくつかのパターンが見られた。

**移住理由：**ロンドン調査における回答者は、移住して「自由」を感じるといった発言が多かった（特に若い頃に移住した方の場合）。これに対して、東京調査においてはこの様子は見られなかった。

**ホスト社会との接触に関して：**ロンドン・東京調査同様、現地の人（イギリス人、日本人）は回答者にとって一般的に「馴染みにくい」存在である回答が多く見られた。現地の人より、外国人の友人が多い場合がほとんど見られた。

**国際結婚：**国際結婚に関しては、東京調査の回答者には大変な状況を辛うじて乗り越えた方が多かったことに対し、ロンドン調査の回答者では、そのことは全く問題にならなかった。

**子育てや子供の教育：**ロンドン調査の回答者は、移住先はすでに「拠点」になっており、家族の将来や子供の教育にとっては特に心配はないと見せた。その反面、東京調査の回答者には、子供の教育のために「帰国」するかもしれないという悩みの声が多かった。最後の「子供の教育」は重要な鍵となる一点であるもう一つの理由としては、ロンドンでは心配を抱えていなく、むしろ母国の言葉も勉強や練習させる傾向が見られた。しかし、ロンドンでインタビューを受けた一人の日本人がロンドンに来た理由は、「子供の教育のため」と発言した。これは明らかに日本の教育制度に不満を感じるのは日本へ移住した外国人に限らず、日本からその理由をもって離れた日本人にも共通することであることが判明している。人が他国へ移住し、「拠点」を求める際、ホスト社会との融合は必要だが、その定義はいまだに曖昧である。自分の中のカルチュラル・アイデンティティと社会のアイデンティティや習慣などのバランスをどの程度移住した外国人を取れているかを探るという目標を持ったこの研究が、最終的に人がどのようにして「拠点・Home」を作り上げるのかという問題に取り組むことに発展した。ネイティブとの結婚で「融合」したことになるのか、また「受け入れ」を感じるときに成功したというのかは、まだこれからも議論が必要である。



ブラジル料理店を撮影



移民が営業する料理店が多い鶴見市